

2026年1月期 第1四半期 決算説明資料

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）
2025年 6月 16日



TerraDrone

ミッション

Unlock "X" Dimensions

異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する



INDEX

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年1月期 第1四半期業績報告
3. Appendix ①企業概要
4. Appendix ②補足情報

エグゼクティブ・サマリー



エグゼクティブ・サマリー

2026年1月期 第1四半期 実績

<連結>

- 売上高948百万円（前年同期比+2百万円）、営業損失▲283百万円（前年同期比▲191百万円）、調整後営業損失▲126百万円（前年同期比▲34百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失▲149百万円（前年同期比▲65百万円）
- 概ね期初の想定に近い水準。特に売上高は前期末決算時のコメント通り、通期予想に対し比較的小さい割合で着地

<セグメント別>

- **ドローンソリューション**：売上高886百万円（前年同期比+124百万円、+16%）、売上総利益384百万円（前年同期比+4百万円）、営業損失は▲121百万円（前年同期比▲58百万円）
 - 売上高・売上総利益は、事業別では測量/災害復旧は前年同期比で増加、点検と農業は減少（いずれも想定通りの進捗）
 - 営業損失の拡大は体制拡大やM&Aに伴う販管費の増加による
- **運航管理**：売上高62百万円（前年同期比▲122百万円、▲66%）、営業損失▲163百万円（前年同期比▲133百万円）、および調整後営業損失▲5百万円（前年同期比+24百万円）
 - 売上高減少の主要因はUnifyであるが、売上高の計上タイミングの関係であり、事業は順調に進捗
 - 営業損失の拡大は、Unifyの売上高の減少と、国内の事業立上げに向けた体制拡大が主な要因
 - 調整後営業損失は、第1四半期に国内UTM関連補助金の計上があり赤字が縮小

第2四半期以降の 見通し

- **第2四半期**：売上高・営業利益いずれも第1四半期に近い推移を見込む
 - 売上高：通期予想に占める売上高構成は比較的小さい。
なお、農業事業は今後の害虫の発生状況等で業績が左右されうるため、見通しがやや不透明な状況
 - 営業利益：第2四半期も赤字が累積する見込
- **通期**：全体としては概ね想定通り進捗しており、通期予想は据え置き。下半期は売上高増加・利益共に良化する見通し

2026年1月期 第1四半期業績報告



連結PL

✓ 前年同期と比較して、売上高はほぼ横ばいで推移し、各段階利益の赤字は拡大。概ね期初の想定に近い水準

(百万円)	25/1期 ¹ 1Q ² (A)	26/1期 ¹ 1Q ² (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	946	948	+2	ドローンソリューションは増加も、運航管理の売上高が前年同期比で減少し、連結ではほぼ横ばいに推移
売上総利益	505	423	▲82	主に運航管理による。ドローンソリューションも内訳別では点検/農業の売上総利益が前年同期比で減少
営業損失	▲92	▲283	▲191	売上総利益の減少に加え、販管費も前年同期比で増加
調整後営業損失 (営業利益 + 国内UTM関連補助金)	▲92	▲126	▲34	当四半期に国内UTM関連補助金の計上あり
経常損失	▲89	▲173	▲84	為替差損などの影響が前年同期より大きく、調整後営業損失よりも前年同期比での損失は拡大
当期純損失	▲91	▲200	▲109	当四半期でサウジアラビア拠点の25/1期分の法人税を計上
親会社株主に 帰属する当期純損失	▲84	▲149	▲65	当期純損失との差分はUniflyの当期純損失の非支配株主帰属分

(1) 25/1期 = 2025年1月期、26/1期 = 2026年1月期の意。以降のページも同様

(2) 1Q = 第1四半期の意。以降のページも同様

セグメント別PL

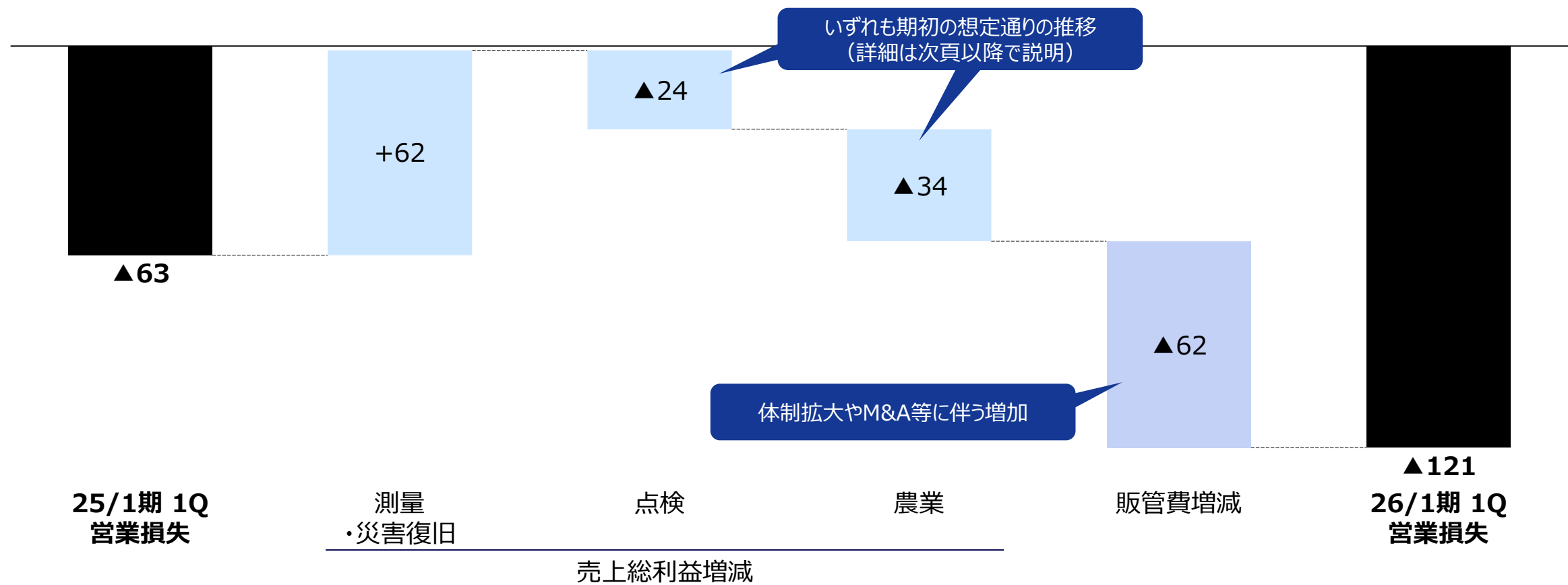
- ✓ ドローンソリューションは、前年同期比で売上高は増加の一方、販管費増加等の要因により営業損失が拡大
- ✓ 一方運航管理は売上高の減少に伴い営業損失も拡大したが、国内UTM関連補助金計上の影響で調整後営業損失は赤字が縮小

	(百万円)	25/1期 1Q (A)	26/1期 1Q (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	762	886	+124	測量/災害復旧を中心に伸長
	売上総利益	379	384	+4	-
	営業損失	▲63	▲121	▲58	体制拡大やM&Aにより販管費が増加
運航管理	売上高	184	62	▲122	売上の計上タイミングの関係で前年同期比で減少も、事業は順調に進捗
	売上総利益	126	40	▲86	-
	営業損失	▲30	▲163	▲133	売上減等に伴い前年同期比で損失が拡大
	調整後営業損失 (営業損失+国内UTM関連補助金)	▲30	▲5	+24	当四半期で国内UTM関連補助金が計上

【参考】調整後営業利益（損失）の考え方(25/1期末決算資料の再掲)
・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、**開発費が生じている**
・かかる状況を踏まえ、**国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切**と判断

ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ ドローンソリューションセグメントは、前年同期比で、営業損失が拡大
- ✓ 主に点検・農業での売上総利益減少、体制拡大やM&A等に伴う販管費の増加が原因



ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益¹

- ✓ ドローンソリューション全体では、売上高・売上総利益ともに前年同期比で増加
- ✓ 各事業、期初の想定通り推移しているが、点検・農業は売上高・売上総利益ともに前年同期比で減少

	売上高（百万円）			売上総利益（百万円）			売上総利益率（％）		
	25/1期 1Q（A）	26/1期 1Q（B）	増減 （B-A）	25/1期 1Q（A）	26/1期 1Q（B）	増減 （B-A）	25/1期 1Q（A）	26/1期 1Q（B）	増減 （B-A）
測量/ 災害復旧	476	613	+137	247	308	+62	52%	50%	▲2%
点検	128	126	▲2	88	64	▲24	69%	51%	▲18%
農業	159	148	▲11	45	11	▲34	28%	8%	▲21%
計	762	886	+124	379	384	+4	50%	43%	▲6%

【補足：点検・農業について】

- ・点検：売上高は全体では横ばいも、現在主力のサービスは伸長。売上総利益減少は、オランダ拠点で25/1期まで販管費としていた一部費用を今期から原価に振替えたため。なお25/1期通期の売上総利益率は60%で、25/1期1Q時点の売上総利益率（69%）は一時的に高めに推移していた
- ・農業：売上高は前年同期比で減少も、期初時点で見込んでいた通りの推移。また売上総利益（率）は、現地会計基準やコスト構造の関係で売上高の増減の影響を受けやすい（詳細次頁）

(1) 管理区分の関係上、インドネシア・サウジアラビア点検事業分は測量に含む

【参考】農業事業の売上高・原価・売上総利益について

- ✓ インドネシア農業事業は、検収書の受領時に売上高が計上されるため四半期でのブレが大きい一方、原価認識のタイミングは売上高と異なり四半期のブレが小さい。加えて原価に占める固定的な費用の割合が大きいため、売上総利益は売上高の大小に影響されやすい
- ✓ 第1四半期は期初の想定通りの推移ではあるが、検収書回収の遅れや駆除対象の害虫発生が少ないことから前年同期比では減少

インドネシア農業事業における売上・原価の考え方¹

- ◆ サービス（役務）提供における売上高・原価の認識タイミングにずれがあり、かつ原価に占める固定的な費用の割合が大きいため、**四半期毎の売上総利益は売上高の大小の影響を受けやすい（＝売上高が低いと売上総利益も悪化しやすく、逆も同様）**
 - **売上高**：役務提供時に発行される顧客からの検収書（BAP）の受領時に認識。書類発行/回収のタイミングに左右されるため**四半期ごとのブレが大きい**
 - **原価**：役務提供時や給与発生時に計上され、比較的**四半期ごとのブレが小さい**。また原価構造として、**固定的な費用（主に人件費）が相応に存在**

農業事業の1Q時点の状況（インドネシア）¹

- **売上高**：期初の想定通り推移。検収書回収の遅れや、駆除対象の害虫発生が少ないことで、前年同期比で減少
- **売上総利益（率）**：売上高に連動し、前年同期比で減少

(1) 現状の農業事業は、インドネシアが多くを占める状況。マレーシアの農業事業はインドネシアと比較すると小規模ながらも順調に進捗

ドローンソリューション – 測量/災害復旧事業詳細

✓ 測量/災害復旧事業は、国内・サウジアラビアを中心に、順調に進捗

(百万円)		25/1期 1Q (A)	26/1期 1Q (B)	増減 (B-A)	コメント
拠点別 売上高	国内（本社+TDX社 ¹ ）	409	426	+17	周辺領域にも進出しながら、継続成長を見込む
	サウジアラビア	2	118	+116	案件あたり単価が大きく四半期毎の売上のブレが大きい拠点。 第1四半期は売上高が集中したが、通期の見込には変更なし
	インドネシア	65	69	+5	-
国内売上 内訳・KPI	サービス（ドローン+ICT）	129	144	+15	国内の重点領域として、引き続き成長を見込む
	ハード（Lidar・SLAM） ²	184	150	▲34	ハードは四半期毎の売上高に波があるが、現状想定通り
	SaaS（ソフト・保守） ³	44	63	+19	ハードの販売に伴い収益が積み上がり 今後はハード+SaaSで売上を維持していく方針
	KPI:期末ユーザー数（人） ⁴	246	278	+32	-
	災害復旧（TDX社）	-	43	+43	子会社化により当四半期から連結。買収前の前年同期比では、 災害件数の少なさから売上高は減少
	その他	52	26	▲26	汎用ハードやその他のソフトウェア等

(1) TDX社：Terra DX Solutions株式会社のこと。災害復旧事業を展開しており、2025年3月14日に当社の連結子会社となった

(2) 「ハード」の売上高には、SaaSの契約初年度分の売上高を含む。なお「Lidar」はドローンに搭載する自社開発のレーザスキャナ「Terra Lidar」シリーズを、「SLAM」はSLAM技術を用いた手持ちのハンディスキャナ「Terra SLAM RTK」を指す

(3) SLAMは販売開始から一年経過しておらず、注釈（2）の通りSaaSの契約初年度分の売上高は「ハード」の内数に含むため、SaaSの売上高の内数にはSLAM分は含まれていない

(4) 注釈（3）の背景を踏まえ、Lidarハードに対するSaaSユーザー数のみを集計しSLAMハードに対するものは含まない

ドローンソリューション – 点検事業詳細

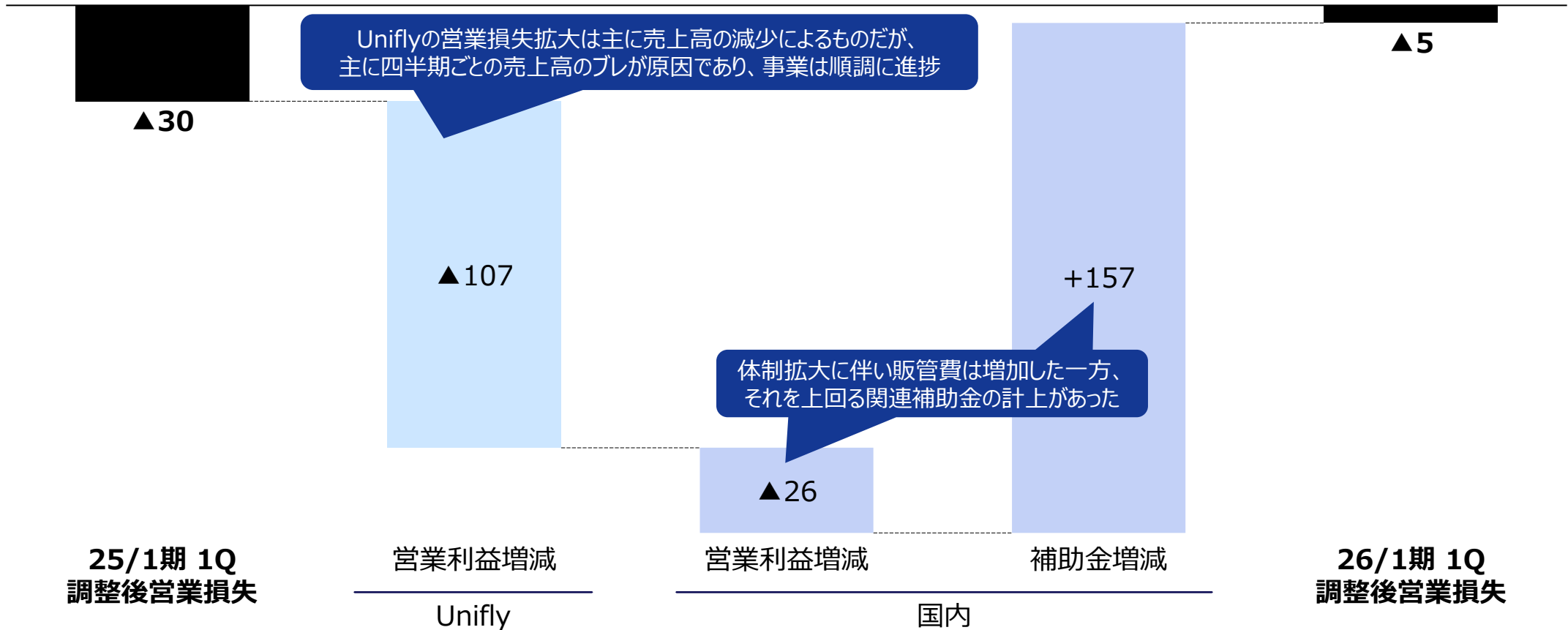
✓ 点検事業は、現在主力の点検サービスを中心に順調に進捗

売上高 内訳 ¹	(百万円)	25/1期 1Q (A)	26/1期 1Q (B)	増減 (B-A)	コメント
	サービス	106	121	+15	想定通り進捗
	その他	22	5	▲17	主に特定顧客向け自動点検システムの受託開発。大枠の開発が完了済であり、今後は縮小予定（前期通期の売上高は29百万円）
サービス KPI		25/1期 1Q (A)	26/1期 1Q (B)	増減 (B-A)	コメント
	顧客者数（社）	46	50	+4	前年同期より継続顧客数が増加
	継続 ²	31	37	+6	-
	新規 ³	15	13	▲2	-
	単価（百万円）	2.3	2.4	+0.1	-

(1) 管理区分上、インドネシア・サウジアラビア点検事業の売上高は測量を含む
(2) 過去年度に案件を受注したことのある顧客
(3) 当該年度に初めて案件を受注した顧客

運航管理 – 利益増減分析

- ✓ 運航管理セグメントの調整後営業損失は、前年同期比で赤字が縮小
- ✓ Unifly・国内いずれも営業損失は拡大も、それを上回る国内UTM関連の補助金計上があったため



運航管理 – 拠点別PL

- ✓ Uniflyは前年同期比で売上高が減少し、連動して営業損失も拡大。但し売上減は計上タイミングの問題であり、事業は順調に進捗
- ✓ 国内は、今後の本格的な事業立上げに向けた開発費増加により営業損失が拡大。一方調整後営業利益は関連補助金の計上で改善

	(百万円)	25/1期 1Q (A)	26/1期 1Q (B)	増減 (B-A)	コメント
Unifly	売上高	184	55	▲129	原則、Uniflyは案件の検収時に売上高が計上されるため四半期ごとのブレが大きい。当四半期は検収タイミングの関係で前年同期比で売上高が減少
	売上総利益	126	33	▲93	(Uniflyの売上総利益は参考値の扱い ¹⁾)
	営業損失	▲14	▲121	▲107	主に売上高減に伴うもの
国内	売上高	0	7	+7	-
	売上総利益	0	7	+7	-
	営業損失	▲15	▲42	▲26	今後の本格的な事業立上げに向け開発費が増加
	補助金	-	157	+157	今期見込んでいた補助金が入金
	調整後営業利益	▲15	115	+131	補助金の計上に伴い前年同期比で改善

(1) ベルギーでは現地の雇用慣習等の理由により、人件費の原価/販管費区分が通常と異なる場合があるため、当社の業績管理上Uniflyの売上総利益は参考値と位置づけている

第2四半期以降の見通し

- ✓ 第2四半期は、第1四半期に引き続き、売上高は通期予想に対して比較的小さめ、営業利益も赤字の継続・累積を見込む
- ✓ 全体としては概ね想定通りの事業進捗であり、通期予想は据え置き

前回資料コメント¹（25/1期 期末決算発表資料）＋振り返り

<四半期別の業績推移の考え方>

- ✓ 当社は立上げ/成長中の拠点が多いことや、ビジネスモデルの性質上、計上タイミング起因の業績の四半期変動が大きい
- ✓ 今後の業績予想の修正判断は、四半期による変動を勘案しつつ、通年での収益見通しを踏まえて行う方針

<26/1期 第1四半期 見通し（売上高）＋振り返り>

- ✓ いずれの事業も、通期予想に対し第1四半期の占める売上高構成比は比較的小さくなる見込
- 振り返り：前回資料コメントの通り、第1四半期の売上高は通期予想に対し比較的小さい数値で着地

第2四半期以降の見通し

- 第2四半期：売上高・営業利益いずれも第1四半期に近い推移を見込む
 - 売上高：通期予想に占める売上高構成は比較的小さい。また、農業事業は今後の害虫の発生状況等が業績に影響することが予想され、見通しがやや不透明な状況
 - 営業利益：第2四半期も赤字が累積する見込
- 通期：全体的には概ね想定通り進捗しており、また下半期は売上高・利益共に良化する見通しのため、通期予想は据え置き

(1) コメントは25/1期期末決算発表資料から一部修正

事業トピック：EuroUSC Italia S.r.l.の連結孫会社化¹

- ✓ Unifly NVが、欧州を中心にドローンの飛行前承認等取得のアドバイザリー業務を行うEuroUSC Italiaの全株式を取得し子会社化
- ✓ ドローン飛行における運航前のリスク評価から運航管理までを一気通貫で支援できる体制を目指す

EuroUSC Italia S.r.l. 企業・取引概要

設立	2014年 9 月
事業内容	ドローンの飛行許可承認等の取得に関するアドバイザリー業務 (自社開発の 飛行前リスク評価支援ソフトウェア 提供等)
主な顧客実績	Amazon、EASA、WFP ² 、イタリア消防庁
取引概要	Unifly NVがEuroUSC Italiaの全株式を取得し子会社化 (グループ全体としては連結孫会社化)
取引実行日	2025年4月29日
取得価額	当事者間の守秘義務契約に基づき非開示
業績への影響	本件が26/1期業績に与える影響は限定的と見込む

「飛行前リスク評価支援ソフトウェア」とは？

- 目視外飛行等リスクの高い飛行では、世界40か国以上で運航リスク評価のフレームワーク（SORA）に沿った特別な申請が必要
- 申請は現状手動で、専門的な知識を要するため、EuroUSCが提供するソフトウェアでデジタル化・自動化を推進している

(1) <https://terra-drone.net/21479>

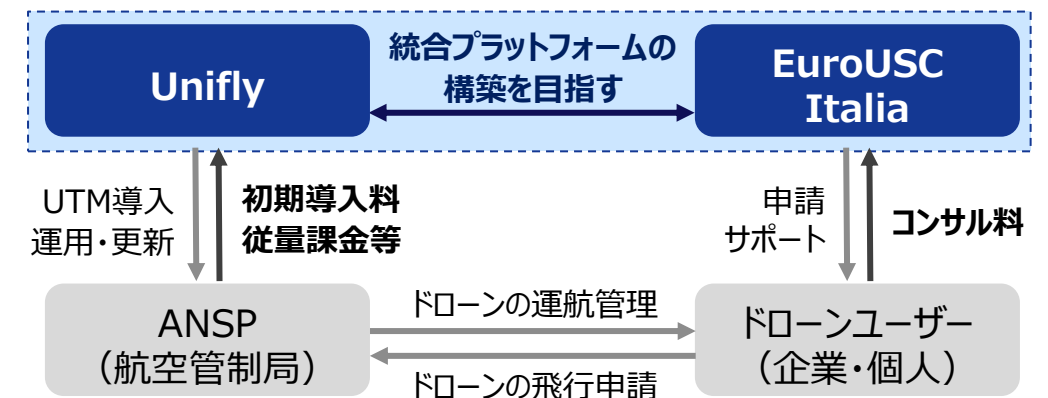
(2) 国連世界食糧計画

想定シナジーと商流図

想定シナジー

- UniflyのUTMにおける技術と知見を融合し、EuroUSC の**飛行前リスク評価支援ソフトウェアのさらなる自動化を目指す**
- UTMによる飛行前～飛行後の運航管理に加えて、飛行前のリスク評価支援も一貫して支援する**統合プラットフォームの構築を目指す**

商流図



事業トピック：三井物産との米国JV設立検討に関するMOU締結¹

- ✓ 三井物産株式会社と、米国における合弁会社設立の検討に関する覚書を締結し、米州におけるドローン・空飛ぶクルマ関連事業において、共同事業の検討を開始



今後設立が検討される合弁会社の概要（予定）

- 拠点：米国
- 事業内容
 - ・ 米州におけるドローンおよび空飛ぶクルマ等、次世代エアモビリティ関連企業への出資
 - ・ 関連サービスの提供、製品の製造・販売・流通
- 出資比率：当社が過半数の出資を行うことを基本とする

(1) <https://terra-drone.net/21753>

【参考】現在の株主構成

- ✓ 当社は5月28日に全てのロックアップが解除されたことに伴い、上位株主の構成が一部変化
- ✓ 三井物産は本決算の開示日（6月16日）時点で当社株式を全株売却済であるが、当社とのJV組成等を通じ事業連携は継続予定

上位10株主名 (2025年1月末時点)	所有割合 (所有株数)
テラ株式会社 ※徳重の資産管理会社	41.25% (3,845,200)
徳重徹 ※当社代表取締役社長	14.43% (1,345,700)
SAUDI ARAMCO ENTREPRENEURSHIP VENTURES COMPANY LIMITED	5.19% (484,000)
三井物産株式会社	3.77% (351,400)
SBI4&5投資事業有限責任組合	2.40% (224,200)
VLI-SAベンチャーファンド2号 投資事業責任組合	1.64% (153,000)
ナントCVC2号投資事業有限責任組合	1.40% (130,900)
野村證券株式会社	1.39% (129,800)
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	1.36% (127,300)
ファーストブラザーズ株式会社	1.19% (110,900)

上位10株主名 (2025年5月末時点)	所有割合 (所有株数)
テラ株式会社	39.60% (3,845,200)
徳重徹	13.86% (1,345,700)
SAUDI ARAMCO ENTREPRENEURSHIP VENTURES COMPANY LIMITED	4.98% (484,000)
SBI4&5投資事業有限責任組合	2.30% (224,200)
三井物産株式会社	1.86% (180,600)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)	1.85% (180,400)
VLI-SAベンチャーファンド2号 投資事業責任組合	1.57% (153,000)
ナントCVC2号投資事業有限責任組合	1.34% (130,900)
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	1.31% (127,300)
ファーストブラザーズ株式会社	1.14% (110,900)

JOIN等の新株予約権の行使に伴う
希薄化により、各株主の所有割合は減少

開示日（6月16日）時点で全株売却済。
当社とのJV組成等を通じ事業連携は継続予定

新株予約権の行使によるもの。
5月末時点で全株分を行使済

Appendix① 企業概要



事業概要

✓ ドローンソリューションと運航管理システムの提供を通じて、産業課題の解決と空の安全管理に貢献



ドローンソリューション

ドローンを通じて
産業課題の解消に貢献

ハード

産業用ドローン
およびアタッチメント

ソフト

各種サービス提供に
必要なソフトウェア

サービス

ドローンを用いた
各種サービス



運航管理

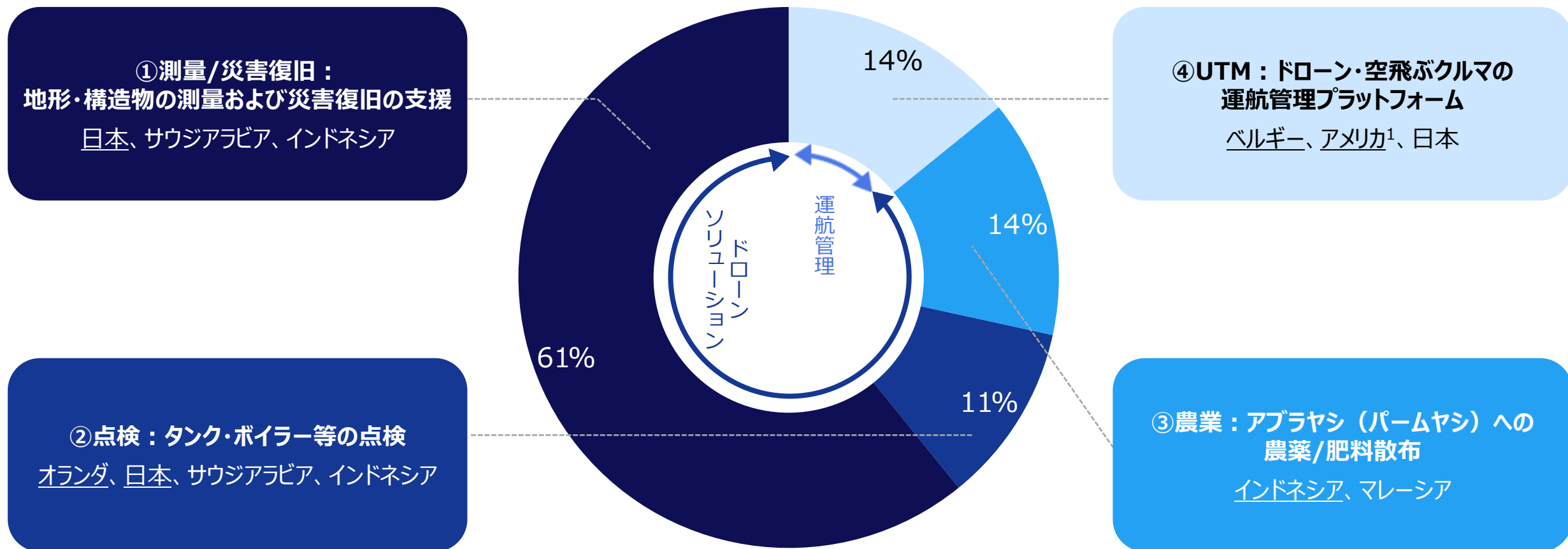
低空域の安全管理を行い、
ドローンが飛び交う社会の実装に貢献

UTM

ドローンの運航を管理するためのシステム

事業構成

✓ ドローンソリューションセグメントは測量/災害復旧・点検・農業事業から、運航管理セグメントはUTM事業から構成

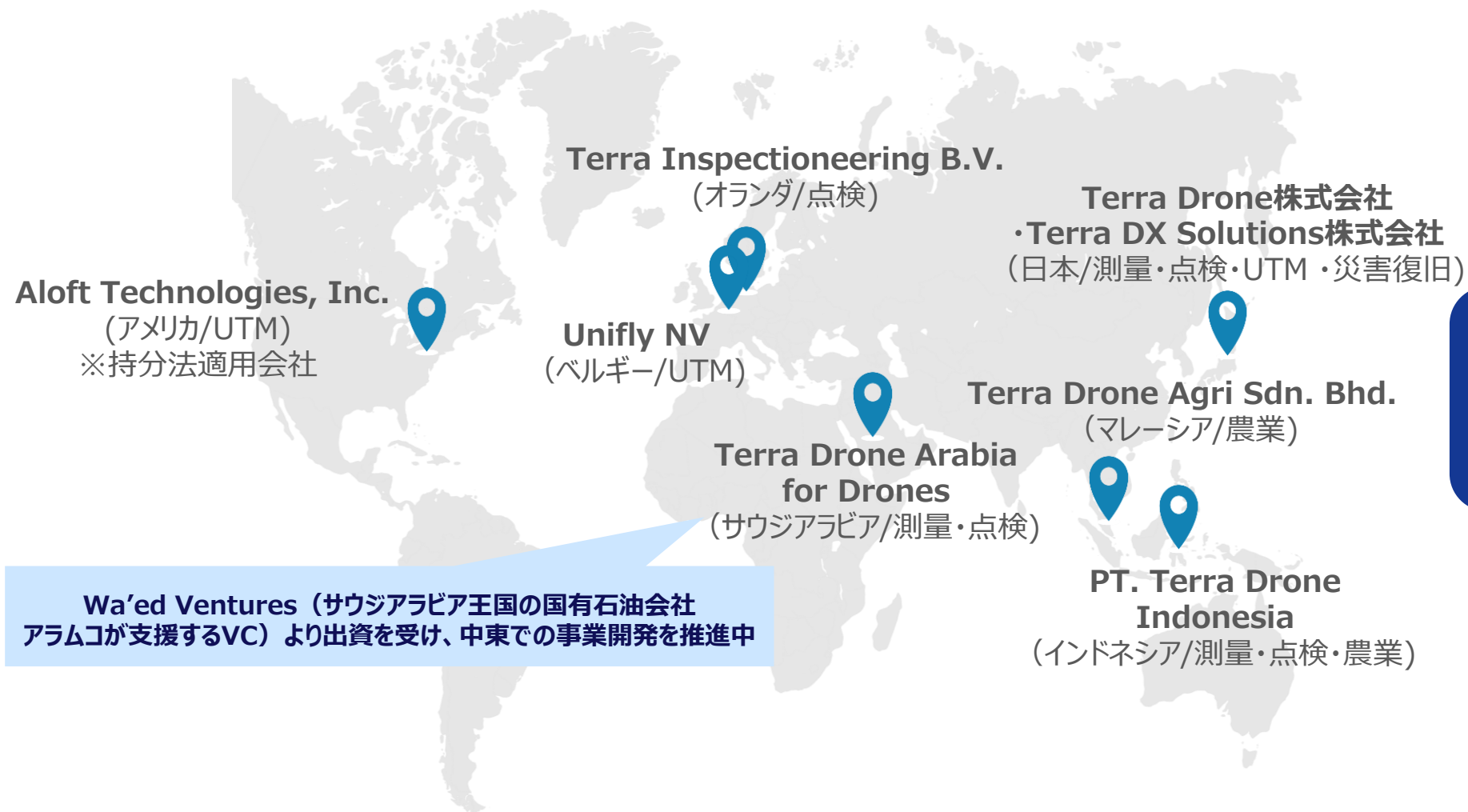


*2025年1月期の売上高構成比。災害復旧事業はTerra DX Solutions株式会社の連結子会社化に伴い2026年1月期から開始

(1) アメリカ拠点（Aloft）は持分法適用会社のため、売上高構成の内数には含まれていない

グローバルネットワーク¹

✓ アジア・欧州・中東・北米と、グローバルな事業拠点を構築

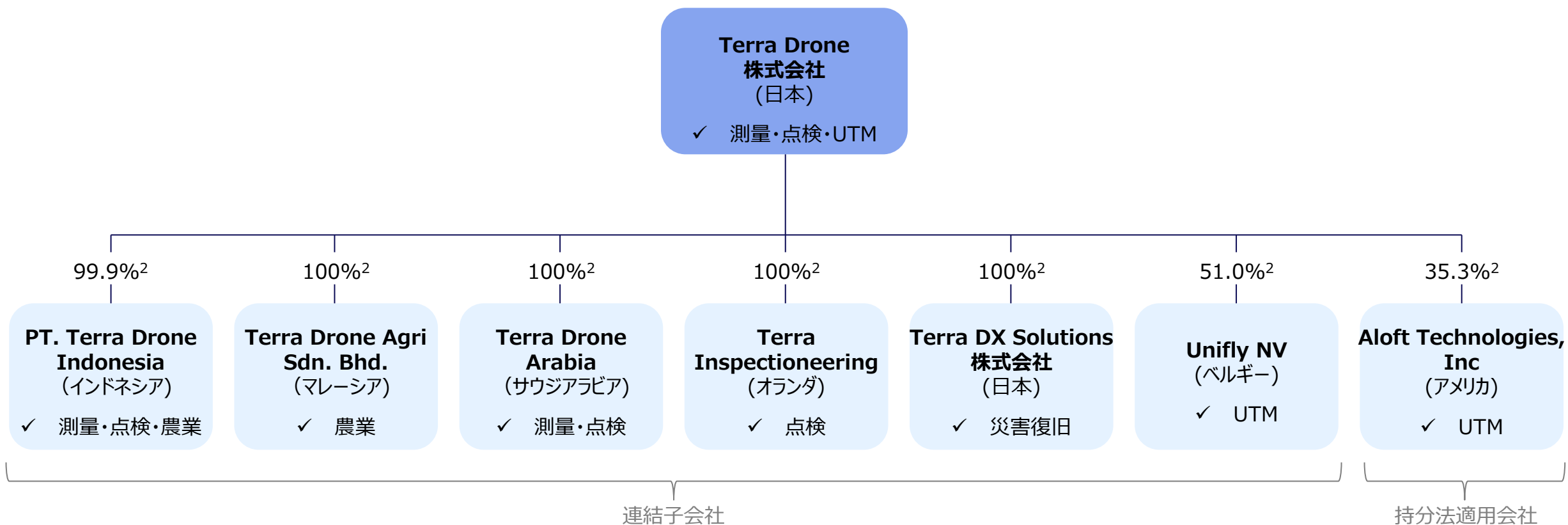


2025年1月期
海外売上高比率

56%

(1) 開示日時点。その他当社連結子会社であるTerra Global株式会社、Unifly Inc.、Unifly Rotech S.R.L.、EuroUSC Italia S.r.l.は事業上の重要性に鑑みて、当頁には記載していない

グループ資本関係図¹



(1) 開示日時点。その他当社連結子会社であるTerra Global株式会社、Unify Inc、Unify Rotech S.R.L.、EuroUSC Italia S.r.l. は事業上の重要性に鑑みて、上記一覧では記載していない

(2) Terra Drone株式会社の持株比率を表す（間接所有を含む）

ユニークな市場内ポジショニング

- ✓ 当社はグローバルかつ複数領域で事業展開を行っており、業界でも独自の立ち位置を築いている
- ✓ 成長性や競争環境を見極めて事業展開を行うため、大きな成長ポテンシャルを有する



グローバルNo.1

ドローンサービス企業
世界ランキング(2024年度)¹

No.1

×

世界UTM導入国数
(2024年7月時点)²

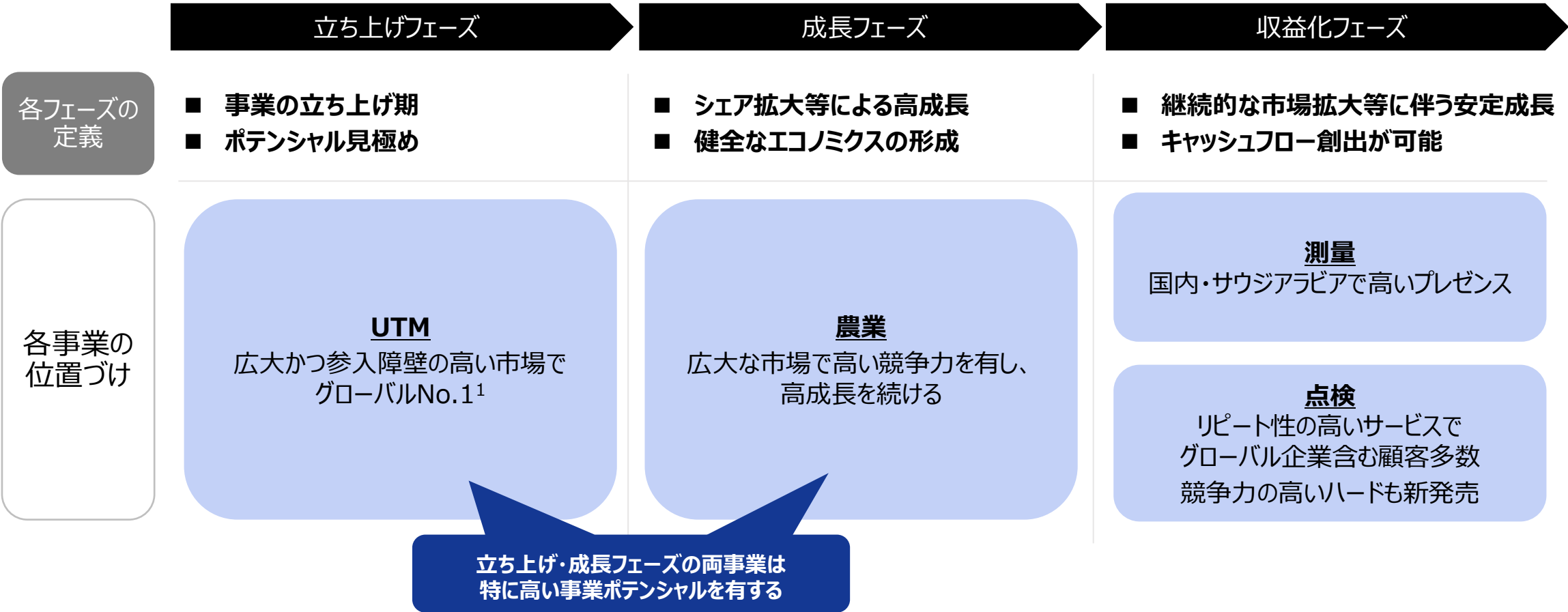
No.1

(1) <https://droneii.com/product/global-drone-review-report>

(2) UTM実装済/稼働実績ありの国の全数に対する各社グループによるUTM提供国数の占める割合を比較。詳細は32頁参照

各事業の位置づけ

- ✓ 測量・点検は収益化フェーズに到達しており、今後も安定成長が期待される
- ✓ 成長フェーズの農業、立ち上げフェーズのUTMは、高い事業ポテンシャルを有しており将来の中核事業の位置づけ



(1) UTM実装済/稼働実績ありの国の全数に対する各社グループによるUTM提供国数の占める割合を比較。詳細は32頁参照

農業事業のポテンシャル

- ✓ 当社農業ビジネスの展開が可能と考えられる市場は5,000億円規模と推計され、広大なポテンシャルを有する
- ✓ 市場内で当社は高い競争力を有しており、インドネシア内シェアNo.1に位置する

■ 当社農業ビジネスの潜在市場規模（現時点）¹



広大な市場ポテンシャル（加えて当社シェアは1%未満²）

■ 農業事業における当社の立ち位置

①技術力

- ✓ 世界に先駆けて³誤差5cm以内のピンポイント噴射が可能な技術を保有

②顧客

- ✓ インドネシアのパーム農園事業者トップ2社も顧客

③サプライチェーン

- ✓ 各地に広がるパーム農園をカバーするため、インドネシア各地に拠点を展開

④オペレーション

- ✓ ドローン事業の豊富な運営経験に基づく効率的なオペレーションのノウハウを有する

高い競争力に基づきインドネシア内シェアNo.1⁴

(1) 詳細な計算根拠は35頁参照。記載の数値は当社の想定する潜在的な市場規模であり、当社による一定の仮定に基づいて算出された推計値であるため、実際の市場規模とは異なる可能性がある。

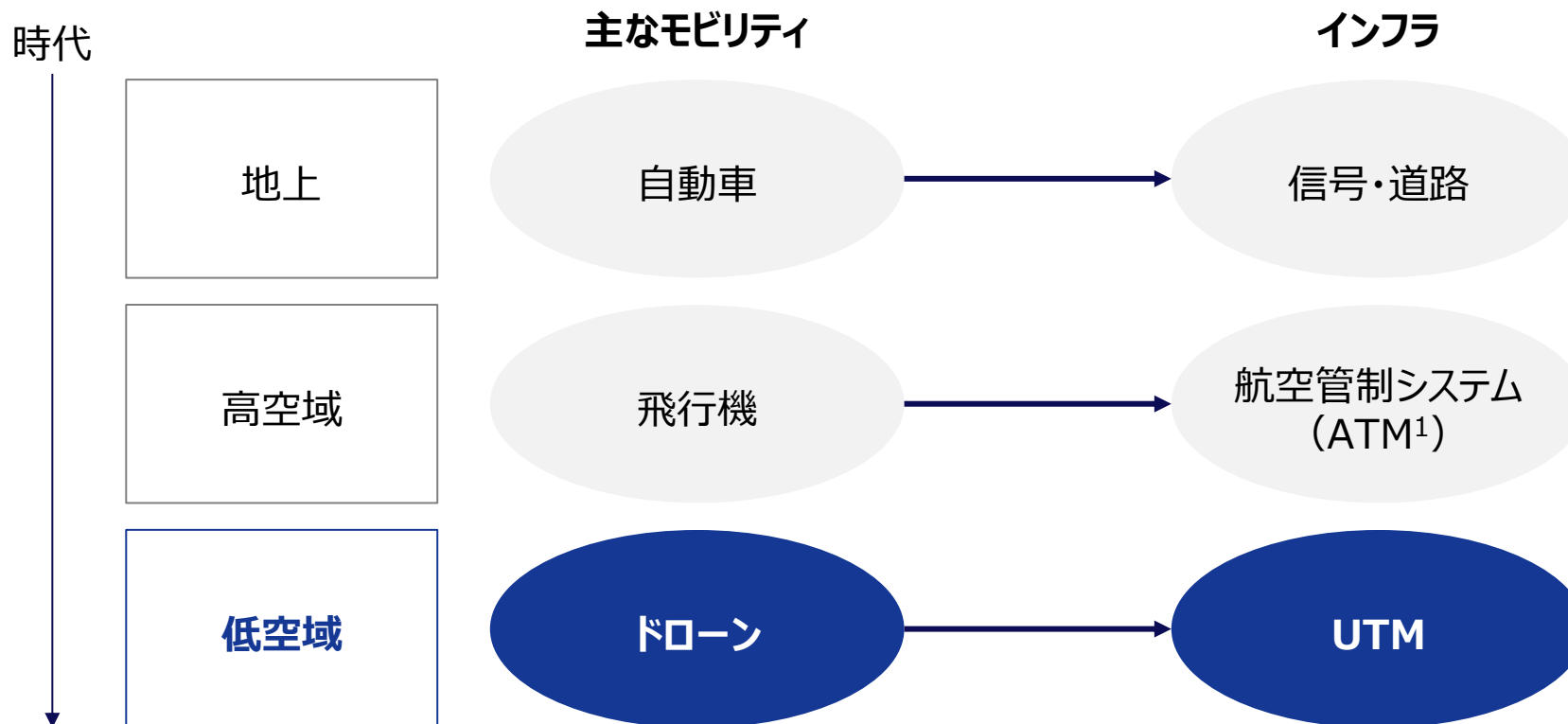
(2) (当社シェア) = (①25/1期の当社農業事業売上高 (632百万円)) / (②市場規模 (5,000億円)) で計算。結果、①6.32÷②5,000≒0.1%と計算されることを踏まえ、1%未満として記載

(3) 当社調べ

(4) 当社調べ

UTMのポテンシャル – UTMとは

✓ UTMは、ドローンをはじめとした低空域のモビリティの運航インフラ



(1) ATM : Air Traffic Management

UTMのポテンシャル – 機能

- ✓ UTMは、制御機体数が多く、運航も複雑であるため、よりデジタルで自動化された機能が求められる
- ✓ 国により異なるが、一例としてドローンの飛行承認やリアルタイムでのモニタリングの機能を有する

■ ATM・UTMの対象物の比較

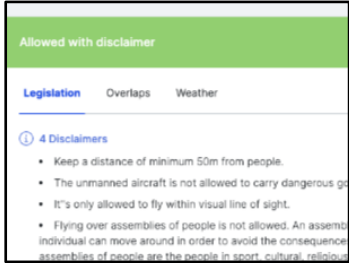
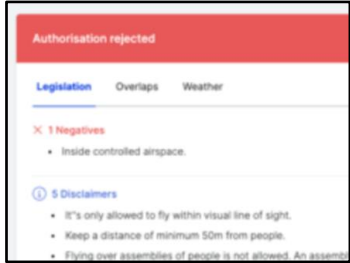
	国内 登録機体数	操縦	運航形態
ATM (飛行機)	2,818機 ¹	有人飛行	定期便
UTM (ドローン)	38万 7,548機 ²	無人飛行・ 目視外の場合もあり	様々

UTMではよりデジタルで自動化された機能が求められる

■ UTMの主な機能

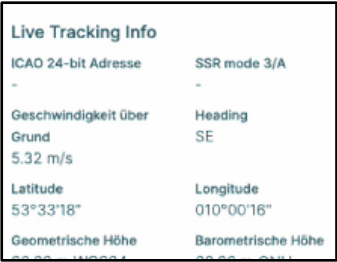
①
飛行承認

要件を審査し、
却下（左）承認（右）を判定



②
モニタリング

ドローンの運航状況を
常時リアルタイムで管理



(1) 2024年5月末時点。出所：国土交通省「登録航空機数の推移」(https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk1_000040.html)
(2) 2024年3月末時点。出所：国土交通省 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi_dai19/siryou1.pdf)

UTMのポテンシャル – 義務化への動き

✓ ドローンによる空域混雑化は進む見通しであり、欧州の導入義務化のほか各国で導入への動きが進む



欧州

2023年に**全27加盟国のUTM導入義務化**を決定¹



米国

既に**空港周辺の空域では利用が義務化**²



日本

国土交通省航空局がUTMの導入検討を進める³

(1) <https://www.easa.europa.eu/en/document-library/regulations/commission-implementing-regulation-eu-2021664>

(2) https://www.faa.gov/uas/advanced_operations/traffic_management, https://www.faa.gov/uas/getting_started/laanc

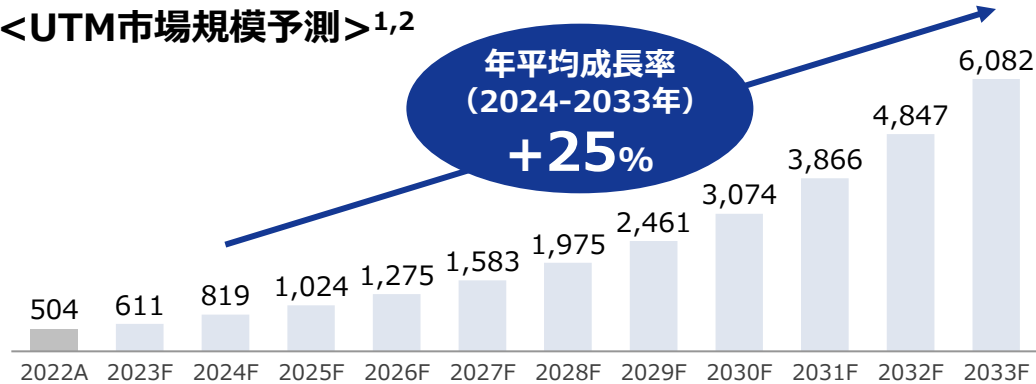
(3) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyoudi_dai17/siryou1.pdf

UTMのポテンシャル – ビジネスモデル・当社の立ち位置

- ✓ UTMは、市場の成長性の高さに加え、ライセンス料やフライト毎の従量課金モデルなどでリカーリング性の高いビジネスモデル
- ✓ 当社グループはUTMの導入実績でグローバルシェアNo1に位置

■ UTMビジネス概要

①高い成長性



②優れた
ビジネスモデル

- ✓ リカーリング性
 - 導入後、**継続的にライセンス料**が発生
 - カナダでは**フライト毎の従量課金モデルも導入**（フライトあたり5.5米ドル）
- ✓ スケーラビリティ
 - コアプロダクトを開発済みであるため、限界利益率が高い

■ 民間UTM事業者の導入実績(2024年7月時点、国別)³

	アメリカ	
	カナダ	 当社グループが シェアNo.1
	ドイツ	
	スペイン	
	ベルギー	
	デンマーク	
	オーストリア	
	ブルガリア	
	サウジアラビア	
	日本	
	イギリス	A社
	ノルウェー	
	オランダ	
	フランス	B社
	イタリア	C社
	シンガポール	D社

出所：SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社による『UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料（最終報告書）』（2024）。グラフは予測値であり、記載通りに推移することを保証するものではない

(1) UTM関連の規制当局(EASA、FAA等)、UTM関連の機関・団体（GUTMA等）に関する調査、UTM業界有識者からのヒアリング、UTM関連プレイヤーの公開情報による調査、UTM関連の専門メディア（Unmanned Airspace等）による調査、

UTM市場調査レポート(Drone Industry Insights、The Business Research Co.等)による調査、その他企業情報レポートによる調査、その他統計情報に関する調査等を基に、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社が作成

(2) グラフ内の年数に記載の「A」は実績値、「F」は予測値を表す

(3) ランキングはUTM実装済み、または稼働実績がある国のみが対象。また、1国に複数の事業者が存在する場合は、最大シェアを持つ事業者を対象とする

Appendix ②補足情報



為替の状況

✓ 第1四半期時点では、いずれの為替レートも予想値より円安で推移

為替前提 (対円レート)	26/1期 予想 (A)	26/1期 1Q実績 (B) ¹
ユーロ	150	161.08
米ドル	145	149.25
インドネシアルピア	0.0088	0.0091
サウジアラビアリアル	38	39.85
マレーシアリングgit	33	33.809

(1) 海外子会社の損益通算時の使用レート

農業事業の市場規模

✓ ドローンによるアブラヤシへの農薬・肥料散布市場は、5,000億円の市場規模があると見込まれる

国	製品	面積 ¹		単価 ²		散布頻度 ^{2,3}	市場規模
インドネシア	ミノムシ駆除	15百万 ha	×	16USD/ha	×	3回/年	= 720百万 米ドル
	カブトムシ駆除	15百万ha	×	16USD/ha	×	2回/年	= 480百万 米ドル
	肥料	15百万 ha	×	20USD/ha	×	4回/年	= 1,200百万 米ドル
マレーシア	ミノムシ駆除	5百万 ha	×	20USD/ha	×	3回/年	= 300百万 米ドル
	カブトムシ駆除	5百万 ha	×	20USD/ha	×	2回/年	= 200百万 米ドル
	肥料	5百万 ha	×	22USD/ha	×	4回/年	= 440百万 米ドル

市場規模
33億米ドル
=5,000億円⁴

*当スライドの数値は当社の想定する潜在的な市場規模であり、地理的データをもとに上記に記載の方法により計算した推計値。当社による一定の仮定に基づいて算出された推計値であるため、実際の市場規模とは異なる可能性がある

(1) 各国の総作付面積を<https://ourworldindata.org/palm-oil>より取得

(2) 単価、頻度は当社提供サービスに準ずる

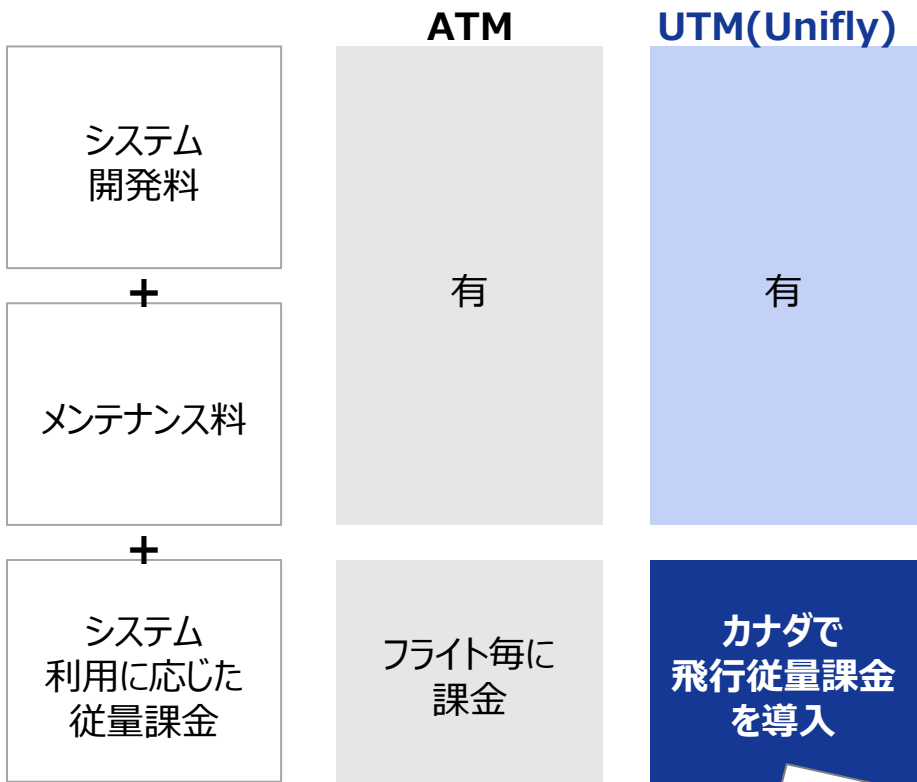
(3) カブトムシ駆除の散布頻度は、当社実績ベースでアブラヤシの生育初期に2年間・2週に1回（年26回）ずつ同じ木に散布を行う必要があること、生育サイクル（約24年）の長さを考慮し、 $2 \times (1/24) \times 26 \div 2$ 回/年 として計算

(4) 1米ドル=150円前提で、市場規模合計（3,340百万米ドル）に乗じた額（5,010億円）をもとに記載

UTMのビジネスモデル詳細

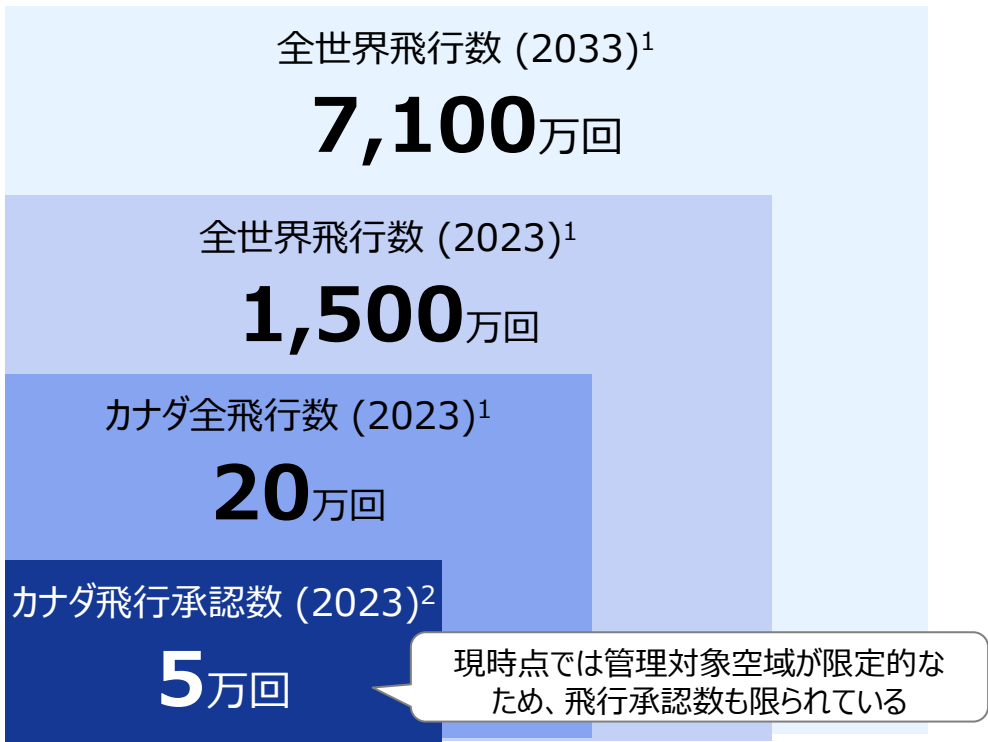
- ✓ UTMはATMと近いビジネスモデルで、システム開発・メンテナンス料に加え、利用に応じた従量課金の導入も進みつつある
- ✓ 現時点でも、例えばカナダでは飛行承認数に応じた従量課金制度を導入している

■ ATM・UTMのビジネスモデル比較



飛行承認一回ごとに5.5USDを課金

■ カナダ・全世界ドローン飛行数・承認数



現時点では管理対象空域が限定的なため、飛行承認数も限られている

(1) SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社による『UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料(最終報告書)』(2024)。予測値であり、記載通りに推移することを保証するものではない。運用中の商用ドローンの総飛行回数を指し、ドローン運行事業者、UTM事業者等へのサーベイ調査に基づき算出した2022年の1機体あたり平均飛行回数実績を基に、規制整備状況や統計情報等を踏まえて算出

(2) 当社提供のUTMによる飛行承認数。2022年11月から2023年10月末までの数値

本資料の取り扱いについて

本資料は、Terra Drone 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、将来の業績に関する記述（「信じる」、「予期する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みますが、これらに限定されるものではありません）が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値や調整後数値が含まれています。

Fin

